

学校自己評価報告書

2025年度

2026年5月

学校法人電波学園

あいち福祉医療専門学校

学校自己評価委員会

委員長	高橋 裕介	(校長)
副委員長	安田 英樹	(事務長)
委員	矢島 親男	(教務部長)
	齊藤 隆司	(福祉分野統括科長)
	田端 吉彦	(医療分野統括科長)
	福本 久人	(教務科主任)
	吉川 かな子	(介護福祉学科主任)
	増谷 千晶	(精神保健福祉学科主任)
	八木 佑介	(理学療法学科主任)
	安部 美和	(作業療法学科主任)
	坂 満	(事務長代理)

目 次

I	学校の現況	P 1～2
II	評価の基本方針	P 3
III	教育目標	P 4
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 5～19
	(1) 教育理念・目標	P 5
	(2) 学校運営	P 6
	(3) 教育活動	P 7～8
	(4) 学修成果	P 9～10
	(5) 学生支援	P 11～12
	(6) 教育環境	P 13
	(7) 学生の受入れ募集	P 14
	(8) 財務	P 15～16
	(9) 法令等の遵守	P 17
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 18
	(11) 国際交流	P 19
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 20

I 学校の現況

(1) 学校名

あいち福祉医療専門学校

(2) 所在地

456-0002

名古屋市熱田区金山町一丁目7番13号

(3) 沿革

2002年 4月	あいち福祉専門学校 開校 教育・社会福祉専門課程 介護福祉学科 精神保健福祉学科 設置
2005年 4月	あいち福祉医療専門学校に校名変更 医療専門課程 理学療法学科 作業療法学科 新設
2009年 4月	介護福祉学科 雇用セーフティネット対策委託訓練 開始
2011年10月	開校10周年記念事業 開催
2014年 3月	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2014.4.1～2019.3.31)
2014年 4月	職業実践専門課程文部科学省 認可 介護福祉学科 理学療法学科 作業療法学科
2016年 3月	WFOT (世界作業療法士連盟) 認定 作業療法学科 (2016.1.1～2020.12.31)
2018年10月	あいち認知症パートナー企業・大学(愛知県) 認定
2019年 3月	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2019.4.1～2024.3.31)
2019年12月	なごや認知症カフェ(名古屋市) 登録
2020年12月	WFOT (世界作業療法士連盟) 認定 作業療法学科 (2021.1.1～2025.12.31)
2024年 3月	一般社団法人日本リハビリテーション教育評価機構 認定 理学療法学科 作業療法学科 (2024.4.1～2029.3.31)
2025年 4月	教育・社会福祉専門課程 国際介護学科(1年制) 設置

(4) 学科の構成

課程名	学科名	修業年限
教育・社会福祉専門課程	介護福祉学科 (C)	2年
教育・社会福祉専門課程	国際介護学科 (K)	1年
教育・社会福祉専門課程	精神保健福祉学科 (M)	1年
医療専門課程	理学療法学科 (PT)	3年
医療専門課程	作業療法学科 (OT)	3年

(5) 学生数および教職員数 (2025年5月1日現在)

学生数

学科名	1年	2年	3年	合計
介護福祉学科 (C)	77	79		156
国際介護学科 (K)	7			7
精神保健福祉学科 (M)	10			10
理学療法学科 (PT)	39	34	27	100
作業療法学科 (OT)	36	20	25	81
計	169	133	52	354

教職員数

校長 1名
 教員 25名 (校長を含む数)
 事務職員 4名 (教務事務職員を含む数)
 校医 1名

(6) 施設の概要

1号館

1階…図書室、パソコン実習室、普通教室[1]、校長室兼応接室
 職員室兼事務室、保健室
 2階…家政実習室、レクリエーション室兼実習指導室、演習室[2]、
 普通教室[2]、学生ラウンジ
 3階…介護実習室、入浴実習室、普通教室[4]

2号館

1階…職員室
 2階…基礎作業実習室Ⅰ、講堂
 3階…水浴室、治療室兼治療実習室、普通教室[2]
 4階…基礎医学実習室兼基礎作業実習室Ⅱ、日常動作訓練室、普通教室[2]
 5階…基礎作業実習室Ⅲ、補装具室、普通教室[2]
 6階…機能訓練室兼評価実習室

Ⅱ 評価の基本方針

- (1) 学校の教育目標、計画に沿った取組の達成状況や学校運営等への取組が適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。
- (2) 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する社会福祉法人・医療法人・企業・団体、卒業生、父母等、学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、規程に基づき、業界関係者、卒業生、父母等、学校関係者から選任した外部委員による「学校関係者評価委員会」を設置し学校関係者評価を実施する。
- (3) 当該委員会の委員からの助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。また、その評価結果と改善への取組を本校公式ウェブサイトに掲載し広く社会へ公表する。

Ⅲ 教育目標

「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材の育成」

～study・smile・kindly～about well-being～

2030年までにどんな社会発展をさせたいか

対人援助を通じ、ご利用者、患者様、ご家族の皆様、働く仲間、関係する全ての人の
Well-beingが達成される社会

A 教職員の意識，行動のさらなる活性化

- 1) 「当事者意識」「貫徹意識」「学園意識」の自覚を高める
- 2) 教職員のキャリア形成を推進する
- 3) 学生満足度の向上
- 4) 情報機器を活用した授業展開
- 5) 校友会運営の協働（部会活動の活性化）
- 6) 職場環境の更なる改善

B 社会貢献のための新たな事業の検討

- 1) 3学科（C，PT，OT）実習指導者研修会／多職種連携の他校間交流（PT・OT）
- 2) 姉妹校の生徒を対象として介護職員初任者研修の実施
- 3) 実務者研修・認知症カフェ・総合確保基金研修（「健康プロモ」の啓発研修）
その他、地域貢献活動の受入れ
- 4) PT・OTのカリキュラム変更
- 5) 改正学校教育法への対応

C 国際化の取り組み（行政施策とともに展開）

- 1) 学園の海外提携校との教育連携と实际的取組
- 2) 外国人留学生の積極的受入れと教育力向上

D 広報力の強化

- 1) 入学生176名（入学定員の80%）（C:70, M:14, PT:37, OT35, K:20）を目標とする
- 2) AOエントリー者105名確保（C:25、M:15、PT35、OT30）
- 3) 総定員充足率80%の確保（368名）

E 経営の効率化

- 1) 在籍者数の変動に対応した教育研究経費・管理経費の削減
- 2) 養成施設指定規則に準拠する教育環境整備および管理の計画的実施
- 3) 業務の見直しと効率化

F 目標・プロセスの見える化促進

- 1) 学園目標のロードマップ共有／各数値目標の階層的把握
- 2) 情報の共有・協働が見える化し、コミュニケーションを促進する

IV. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
○学校における職業教育の特色は定められているか	4	③	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
○理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが 学生・保護者・関係業界等に周知されているか	4	③	2	1
○各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応 する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

1) 課題

教育内容の大枠が「養成施設指定規則」により科目・授業時間ともに指定され、体系化されている。許される範囲内で特色ある教育内容を早急に模索する必要がある。

2) 今後の改善方策

- ①国家試験の合格率向上及び、卒業後の進路選択を広げるため、養成施設指定規則の許される範囲内で、2026年度から介護福祉学科・理学療法学科・作業療法学科・国際介護学科のカリキュラム（教育課程表）変更を実施。
- ②各学科の「カリキュラムマップ(アドミッションポリシー(A P)ーカリキュラムポリシー(C P)ーデュプロマポリシー(D P))」を一部変更し、学生便覧に明示。ホームページにも公開しているが、機会あるごとに「カリキュラムマップ」を紹介し、周知の促進を心がける。
- ③ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(S N S)を活用し、各科活動のトピックス等を紹介し、本校の特徴・教育目標の理解を促す。
- ④各学科の卒業後を含めた人材育成に向け、ロードマップを明確にし、卒業後の在職状況と、業界が求める知識・技術ニーズを把握するため卒業生アンケートの実施を進める。アンケートについては、本校、管理委員会で質問内容を検討。
- ⑤愛知県、名古屋市、熱田区、関連団体、実習施設との連携、情報共有、協議を推進し、現場ニーズの把握を心がける。

3) 特記事項

- ①2015年度に開始した「介護福祉士実務者研修」(補助活動)は、2025年度は31名が受講した。
- ②2018年度に開始した「介護福祉士実習指導者講習会」(補助活動)は本校卒業生も多く受講し、卒後教育としても重点が置かれる事業となっている。2025年度は合計48名が受講した。
- ③2020年度から開始した「理学療法士臨床実習指導者講習会」は2023年度から近隣専門学校4校で持ち回り開催に変更となった(本校では2025年度に実施、合計49名参加)。
- ④学園主導の中期計画に基づき振り返りを行うとともに来年度の方針に反映させた。

(2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
○事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
○人事、給与に関する制度は整備されているか	④	3	2	1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④	3	2	1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1
○教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	③	2	1

1) 課題

本校の学籍管理システムは、成績管理およびデジタル出席簿等を汎用アプリケーション（Excel や Access 等）で作成したもので、作成後10年以上が経過し、手作業に依存している部分も多い。セキュリティの脆弱性も指摘されており、学園本部と連携しつつ、数年前から新たなアプリケーションソフトの導入を検討しているものの、導入経費や試験日程の違い、出席カウントの違い等、各校の運用の問題もあり、進めることができない状況が続いている。

2) 今後の改善方策

- ①上記のとおり、各種管理の新アプリケーション導入は進まず、新しい形でのデータベース化は実現に至っていない。次年度以降も学園統一のアプリケーションソフトの導入、システム化に向けての取組について、実現への努力を継続していく。
- ②学籍管理システムを効果的に運用するためには、利用する教職員のスキルアップが重要である。しかしセキュリティ上の問題もあるため、一部担当者への業務集中は継続した問題点である。またシステム担当者と現場の教職員との意思疎通も業務運営のためには必要なことであり、最も重要なのは教職員間の密接な連携である。各科と教務科、事務局との連携意識を高く維持するよう努める。

3) 特記事項

- ①2022年度に導入したインターネット出願システムについては、2024年度より留学生の出願以外は全てWeb化することができた。次年度に向けて、留学生出願についてのWeb化も検討したが、出願者数と提出書類の量、提出書類の確認とそのやり取りの問題に対し、対応がかえって一部複雑化することが予見され、次年度はWeb化を見送った。これらの課題が整理できた時期に、留学生出願のWeb化についても実現に向けて検討していく。
- ②学籍管理システム、成績管理システムの改善については、学園本部との連携・調整を図る。

(3) 教育活動

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等 が策定されているか	④	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた 教育機関としての修業年限に対応した教育到達レ ベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立った カリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施 されているか	4	③	2	1
○関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連 携により、カリキュラムの作成・見直し等が行わ れているか	④	3	2	1
○関連分野における実践的な職業教育（産学連携に よるインターンシップ、実技、実習等）が体系的 に位置づけられているか	④	3	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
○職業に関する外部関係者からの評価を取り入れて いるか	④	3	2	1
○成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
○資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系 的な位置づけはあるか	④	3	2	1
○人材育成目標に向けて授業を行うことができる要 件を備えた教員を確保しているか	4	③	2	1
○関連分野における業界等との連携において優れた 教員（本務・兼務含め）の提供先を確保するなど マネジメントが行われているか	④	3	2	1
○関連分野における先端的な知識・技能等を修得す るための研修や教員の指導力育成など資質向上の ための取組が行われているか	④	3	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1

1) 課題

- ①カリキュラムの大枠が指定規則により体系化されている中での特徴あるカリキュラム編成を常に模索することが課題である。
- ②学習習慣が確立していない学生が年々増加しており、聴解力や読解力の不足が顕在化している。学生個々の能力や特性を活かしながら、教科教授法、国家試験受験指導法に改善の継続が重要となる。
- ③病院、施設との実習指導連携（実習指導者講習会等）を強化する必要がある。

2) 今後の改善方策

- ①毎年、教育課程編成委員会を年2回開催し、現行カリキュラムについて、外部委員と本校教員が意見交換をしている。医療機関・福祉施設・職能団体との連携により、現場で必要となる知識・技術・技能を教育課程の編成に反映させるため今後も定期的に開催する。
- ②学科ごとの「カリキュラムマップ（AP－CP－DP）」を作成し、ホームページ等に公開しているが、カリキュラムマップの見直しを行なったことを踏まえ、今後もカリキュラムマップに沿った教育の評価・点検を継続する。
- ③理学療法学科・作業療法学科の国家試験対策として実施している、本校独自の対策法である「Y－Aメソッド」については、導入から10年以上が経過し、学生の学習特性や傾向が変化していることから、現在の学生に適した内容への見直しを検討している。
- ④介護福祉学科では業界等との連携を目的に、実習指導連携に繋がる「実習指導者講習会」を実施している。理学療法学科・作業療法学科も同様に「臨床指導者講習会」を実施しており、今後も継続する。
- ⑤学習効果の向上を図ることを目的に理学療法学科・作業療法学科にて、電子テキスト（eテキスト）と記憶定着ソフト（Monoxer）を導入し、一定の効果を見ることができた。
- ⑥外国人留学生の増加に伴い、今年度から外国人留学生を対象とした「日本語」の授業や国家試験対策の早期からの継続指導など教育的サポートの強化を行った。

3) 特記事項

- ①介護福祉学科では、例年約70%の学生が、介護実習の関連先に就職している。従って、就職指導において、実習先選びが極めて重要となる。加えて、学生と実習先のミスマッチを防ぐため、実習前に実習受け入れ施設を招へいし「介護実習・就職ガイダンス」を開催している。「介護実習・就職ガイダンス」では、本校の教育指導方針や実習の目的について共有するとともに、各実習先の実習体制等を説明していただいている。
- ②医療福祉従事者の育成を担う専門学校教員として、学術大会の参加や教員研修会の出席を継続実行している。
- ③本校専任教員が、東海北陸ブロックや愛知県の職能団体の理事や部会員として企画・運営に携わっている。
- ④留学生管理においては、担当者の負担軽減、属人化の解消、出入国在留管理庁への提出書類の簡略化、担当業務の人為的なミスの減少を図るため、姉妹校で導入実績のあるアプリケーションソフト（RINGUAL）を2025年度から導入。今後の効果が期待される。
- ⑤福祉分野に合わせて、医療分野も実習支援ソフト（臨床実習支援システム）を導入。実習生管理に役立てている。

(4) 学修成果

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
○資格取得率の向上が図られているか	4	3	②	1
○退学率の低減が図られているか	④	3	2	1
○卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	4	③	2	1

1) 課題

- ①国家試験の合格率については、介護福祉学科の留学生と理学療法学科が非常に残念な結果となってしまった。理学療法学科については2年連続のダウンとなったため、抜本的改革が必要である。
- ②教科担当者の認識の甘さから、専任教員分のアンケートが一部実施されておらず、学生意見を十分に回収することができない、信頼性が薄い結果となってしまった。
- ③年度ごとの合格率の差には、担任の指導力が大きく影響していると考えられる。現状では、学生の学力や理解度の把握、および指導量に差が生じているため、学科としてこれらをどのように標準化し、組織的に取り組んでいくのかを改めて検討する必要がある。
- ④以前より国家試験対策としてY-Aメソッドを導入しているが、基礎学力不足の学生の入学が多くなっていることから、能動的に知識を吸収することが難しく、Y-Aメソッドが必ずしも適切な指導方法として機能しなくなっていることが伺える。

2) 今後の改善方策

- ①2025年度の退学率は3.1%であった(2024年度2.9%、2023年度5.2%、2022年度5.3%、2021年度7.7%)。昨年度の退学者の状況を見る限り、学科担当や担任の指導により退学を回避することが可能な、学業成績等を退学理由とする者は少なく、精神的理由や将来を見据えた進路変更等である者の数が多かった。しかしながら、学生が自分の未来に対する将来像を確固たるものにするには、担任力による差が出るのは否めないことから、今後も小さなサインを見逃さず、上手に学生を誘導していく努力を続ける。
- ②WEBによる授業評価アンケートを実施して2年目となる。2025年度からは管理委員会がアンケート方法やアンケート内容を計画し、集計までスムーズな流れで行うことができた。授業アンケートの結果が全てではないが、2026年度は実施・回収が確実にできるよう、学科担当・担任からも途中経過を確認する。
- ③作業療法学科が継続的に全国平均レベルの合格率を輩出しているにも関わらず、理学療法学科は年によって合否の差が大きくなってしまっている。2026年度からは、授業にティーチングアシスタントの時間数を増やし、個別・グループ別に指導を進め、学生個人の能力に合わせ「勉強の仕方」から指導をしていく。数年前と比較しても、入学者の基礎学力が年々低下していると感じながら、上手く適応できなかったことがこの結果の要因になったと思われる。2026年度はカリキュラム変更だけでなく、ティーチングアシスタントの授業を増加

させ、より個別のスキルアップを図る。国家試験の結果も、学生満足度を上げる部分に直結していたはずであり、今後実施を予定している第三者評価で支障の無いよう、授業満足度の向上を図るよう足場づくりをしていく。

- ④理学療法学科・作業療法学科で採用した電子テキスト（eテキスト）と記憶定着ソフト（Monoxer）は、普段の授業から支障無く運用できている。学生も使用にあたり戸惑うことも無く、定期試験や国家試験対策に利用している。現状、国家試験合格率にはまだ反映されているとはいいきれないが、今後も指導の中心として活用をしていく。
- ⑤介護福祉学科の国家試験合格率は、日本人学生が95.3%（41名／43名）となり、年度目標を達成することができた。一方で、留学生の合格率は低調な結果となっており、その主な要因として日本語能力の不足が挙げられる。そのため、2026年度からのクラス編成を見直し、日本人と留学生を分けたクラス編成とする。これにより、昨年度までどちらつかずであった授業展開が、より受講者のレベルに合わせた進度を保つことができると想定でき、今まで以上の合格率が期待できるものとする。
- ⑥本校卒業生に対する職業能力アンケートについては、管理委員会でその内容を検討・再構築し、2026年度から新しい形で再スタートをする。卒業後の職業能力に関する外部関係者からの評価をいただきカリキュラム編成に役立てる。

(5) 学生支援

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○進学・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
○学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
○学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
○学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	③	2	1
○課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
○学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1
○父母等と適切に連携しているか	④	3	2	1
○卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1
○社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1
○高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④	3	2	1
○関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか	4	③	2	1

1) 課題

課外クラブ活動は、学生個々の学習時間確保のニーズと授業時間が長いという物理的な制約により活発とは言えない。

2) 今後の改善方策

各科の時間割・長期の実習・国家試験対策などの密度の高いスケジュールに対し、活動時間の共有を要する課外活動を組織することは困難である。課外活動のうちクラブ活動を組織できるか模索を継続する。

3) 特記事項

- ①社会人教育として、通信教育で「介護福祉士実務者研修」を実施しており、2025年度は介護従事者および本校国際介護学科の学生を含め、合計31名の受講（修了）があった。
- ②介護福祉学科は、雇用セーフティネット対策訓練生を継続的に受け入れ、2025年度は6名の訓練生を受け入れた。
- ③就職指導において、マイクロソフト社のコミュニケーションアプリ Teams を求人公開に利用している。普段クラス連絡等で利用しているアプリであることから、学生も操作に支障なく使用している。
- ④「教育懇談会」を毎年開催し、父母等に対して学生の学習状況等を報告するとともに、父母等からの質問や要望を担当が直接聞く機会となっている。また、担任が父母等と頻繁に連絡し、退学防止対策の一助になっている。
- ⑤毎週月曜の午後に学生相談室（ほっとルーム）を開設しており、公認心理師が常駐し学生の相談に応じている（2026年度は火曜日午後開設）。
- ⑥本校教員から学生寮の寮監を選出し、寮生活の指導にあたるとともに、寮生から生活環境に

ついて要望を聞く体制を整備している。

- ⑦介護福祉学科が名古屋工学院専門学校高等課程の介護職員初任者研修を受諾し、夏期休暇期間を中心に実施していたが、2024年度からはあいちビジネス専門学校高等課程、東海工業専門学校熱田校高等課程、あいち造形デザイン専門学校高等課程からも初任者研修を受諾。更に、2025年度はぎふ国際高等学校、あいち情報専門学校高等課程からも初任者研修を受諾し、介護福祉学科への入学に繋がった。
- ⑧7月に名古屋市立名古屋商業高等学校からインターンシップ生5名を受け入れた。
- ⑨2025年度も安城市医師会安城碧海看護専門学校看護学科2年生と、本校作業療法学科2年生、理学療法学科2年生が多職種連携の一環として症例検討会を実施。1つの事例について看護師と理学療法士、作業療法士がそれぞれの立場で治療計画を出し合い、グループワークによる討議を実施し議論を深め、それぞれの立場や考え方を学ぶ有意義な授業となっている。
- ⑩校友会が中心となり卒後勉強会や卒業生交流会を開催しており、2025年度は介護福祉学科部会、精神保健福祉学科部会、理学療法学科部会がそれぞれ1回、作業療法学科部会が2回勉強会・交流会を開催した。また、学校祭開催にあわせて「ホームカミングデー」を開催し、卒業生とそのご家族、303名が参加し、旧交を温めると同時に情報交換を行った。
- ⑪経済的な理由により学業継続を断念することが無いよう、2020年度から国の「高等教育の修学支援新制度」が開始され、本校も対象校に機関認証されている。また、2025年度からは多子世帯への学費減免も始まり、同制度の利用者は大幅に増加した。
- ⑫学生のボランティア活動は積極的に推奨し、必要に応じてボランティア保険に加入している。
- ⑬学生に対し年2回の授業評価アンケートを実施し、学生の満足度と教員の授業技量の確認を行っている。2025年度の平均評価は4段階中3.23であった（評価3を標準設定）。今後も授業アンケートを継続し、教育活動に活かしたい。

(6) 教育環境

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
○学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4	③	2	1
○防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

1) 課題

- ①施設・設備の整備については、厚生労働省の指導の下、情報機器、実習機器、学習用具等を必要台数揃え十分対応ができています。しかしながら、開設時に設置した実習機器、用具等に故障や破損等が散見され、更新時期を迎えているものがある。教育の質を担保するうえでも教育機器の計画的な更新が必要である。
- ②教育スケジュールの関係上、現時点では海外研修の実施が困難な状況である。

2) 今後の改善方策

- ①機器、用具は学習に支障のないよう日頃の点検を怠らず、定期的な備品棚卸において保証期間等の確認も実施する。
- ②教育機器や養成施設指定規則に指定されている教育物品については、計画的に更新を行う。
- ③海外研修が実施できるかどうかは、教育スケジュールの過密が緩和できるか、担当教職員の増加ができるか、担当教職員の負荷測定、職務配分の適正化、更には体制を整える背景に授業料の増額が可能か等の諸問題とともに研究、検討しなければならない。

3) 特記事項

- ①2017年度に災害時の行動マニュアルを作成し学生便覧に掲載済み。年末の終業日には、シェイクアウト訓練と指定避難所までの経路を確認する避難訓練を実施している。また、想定できる問題が多様化してきたことから、学園教務委員会内で2024年度に学園内の危機管理マニュアルを更新した。
- ②現在、5年間有効の飲料水・簡易食料や簡易トイレ・寝袋などの災害時備蓄品を学生定員数分備蓄している（避難訓練実施日に棚卸を行い在庫数確認）。
- ③2025年度は自動防災盤更新工事を実施した。
- ④2025年度はキャンパス整備として、電子黒板の購入、介護実習室浴槽の更新、水浴室パックウォーマーの更新、204教室椅子の更新・プロジェクターの更新、203教室のロッカー購入、医療的ケアシミュレーター一式の追加購入、1，2号館2階卓上給湯器(ホットディスペンサー)の更新、プログラムチャイムの更新を実施した。

(7) 学生の受入れ募集

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	④	3	2	1
○学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
○学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	4	③	2	1
○学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

1) 課題

上記の4項目に対して緩むことのない適正な継続。

2) 今後の改善方策

- ① SNSによる機動的な情報発信を行うとともに、関連法令や学園独自のセキュリティーポリシーやガイドラインを遵守する。
- ② 留学生募集の適正性、明瞭性を維持する。

3) 特記事項

- ① 東海北陸地区の高等学校、延べ419校（一次訪問、二次訪問合わせて）に、訪問による情報提供を行った。直接訪問できない高校については、郵送にて資料を送付した。
- ② 各科に担当者を置き、SNSによる情報提供を行った。
- ③ 外国人留学生募集については、学園本部国際交流室と連携して日本語学校内での説明会開催等積極的な募集活動を展開している。本校においては、外国人留学生入学相談会を実施し、本校の教育活動や入学試験の実施方法等を説明するとともに、簡易な日本語能力試験を行い、基礎的な日本語能力（会話、聴解、読解、作文等）が本校の入試基準に達すると予測される者のみ出願許可証を交付した。
- ④ 就職内定率を学校案内パンフレットや、ウェブサイトで公開している。
- ⑤ 学納金の設定においては毎年、東海北陸の医療福祉系同種専門学校（一部大学含む）の学費推移や社会情勢等のデータを収集、分析し、加えて本校における収支計画を勘案して学納金設定に係る基礎資料を作成している。学納金の決定は、基礎資料に基づき学内で協議し、最終的には理事会において審議・決定。2026年度より、国際介護学科を除く4学科で入学諸経費を値上げした。
- ⑥ 専門学校でのAO入試が定着し、認知度が高くなったこともあり、AO入試による受験者が年々増加している。

(8) 財務

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	3	②	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

1) 課題

学園全体の財務基盤は、借入金等の負債はなく、資金流動性に富んでおり、堅固な基盤を有していると言える。本校としては、2025年度の在学生数は増加（354名、総定員充足率77.0%）したものの、精神保健福祉学科の入学者減と新設した国際介護学科が想定より少ない入学者であったことから、総定員充足率は2024年度より微減している。（2024年度は340名、総定員充足率77.3%）これにより教育活動収支差額が必ずしも良いとは言えない状況であるため、固定費の削減と新設学科の募集広報を強化し、安定した入学生確保が重要となる。

2) 今後の改善方策

財務基盤の安定化に向けては、教育の質向上と学生支援の強化、中長期的な視点に立った効果的な広報戦略、そして新設学科の募集広報の強化が不可欠となる。また、退学率を抑制するための対策検討を継続するとともに、授業内容の見直しや経費節減といった施策を推進する。以上の取り組みを展開することで、確実な収入財源の確保につながるものとする。次の6点について重点項目として取り組んでいく。

- ①入学定員充足率88%以上の安定的確保。そのためには国際介護学科の入学者を増加させることが必要。在学中に充実した日本語教育を行うことや進学規程を確立し、卒業後の介護福祉学科への進学者を増加させる。理学療法学科、作業療法学科の定員確保。
- ②退学率5%未満の継続。
- ③経費節減、在籍者数の変動に対応した教育研究経費・管理経費の削減を意識。年々教職員の意識も高まっており、一気に大幅な削減をすることは現実的ではないが、“本当に必要なもの”を検討し、特別予算、一般予算の執行について、事業計画、購入品の項目を精査していく。
- ④高校生の医療福祉系への希望者が以前より減少しているというデータもあることから、「この学校に入学すれば安心・大丈夫」という信頼を勝ち取る必要がある。全学科において、目標どおりの国家試験の合格率を達成するため、2026年度から介護福祉学科、理学療法学科、作業療法学科のカリキュラムを変更、国家試験対策を強化し、合格率向上を目的とした現実的な教育を進める。

3) 特記事項

- ①予算収支計画を実効性のあるものにするにあたり、定期的に予算委員会を実施し、教務（教員）も参加している。目的別予算を導入し、課程別の予算・収支計画を作成することにより、

教職員全体で経費節減も含め共通認識として取り組んでいく。

- ②会計監査は、毎年1回公認会計士により、会計帳簿、帳票伝票等並びに現金、貯蔵品等の証憑突合監査が行われている。また、内部監査規程による内部監査を行っており、適正に実施されている。
- ③私立学校法に従って、当該年度の財務諸表及び事業報告書を、毎年6月末日までに作成し、理事会の決議を経て、法人事務局に常備し閲覧できるようにしている。財務情報（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書）は学園のホームページにて毎年更新公開している。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	④	3	2	1
○自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

1) 課題

上記の4項目に対して緩むことのない適正な継続。

2) 今後の改善方策

- ①法令遵守の意識を持って学校運営を行う。
- ②エビデンス（客観的根拠）に基づく校務遂行を行う。

3) 特記事項

- ①本校学則第3条（目的）に教育基本法および学校教育法を遵守する旨を定めている。
- ②個人情報の取り扱いについては、個人情報保護法に沿った個人情報保護に心がけるとともに、本校の個人情報保護方針や具体的な対策等を「学生便覧」に掲載し、学生に公開している。
また、教職員対象の個人情報保護保険（専修学校保険）に加入している。
- ③教育活動や学校運営に関する自己評価の実施に関しては、学内に学校自己評価委員会を組織し、毎年度定期的に課題の見直しを行っている。評価結果は、本校ホームページに「学校評価に関する情報」として、学校関係者評価報告書、学校自己評価報告書、電波学園財務情報を掲載し、情報公開を行っている。
- ④①から③に加えて、各種ハラスメント防止対策にも重点を置く。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
○学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	④	3	2	1

1) 課題

上記の3項目に対して緩むことのない適正な継続。

2) 今後の改善方策

現在できている取組を維持すること。

3) 特記事項

- ① 2025年度の介護福祉士実習指導者講習会は48名の受講者があった。
- ② 理学療法学科実習指導者講習会は近隣専門学校4校の合同持ち回り開催となり、本校教員も講師及びファシリテーターとして参加している。2025年度は本校での開催となった。
- ③ 地域貢献活動として介護福祉学科が主催する「あい愛カフェ」が定着、好評を博している。2025年度も計5回開催され、熱田区在住のお年寄りを中心に延べ90名の参加があった。また、学生、教員が「なごや認知症カフェセミナー」へ参加し、本校「あい愛カフェ」の取り組みを発表した。
- ④ 介護福祉学科の学生が「車いすde熱田神宮参拝プロジェクト」に学生ボランティアとして参加した。
- ⑤ 「イオンモール熱田 みんなの健康習慣」に介護福祉学科、熱田区役所、熱田区いきいき支援センターが協働して認知症カフェおよび認知症サポーター養成講座について普及啓発を図った。
- ⑥ 名古屋市主催「NAGOYA 介護の日フェア 2025」に参加し、介護福祉について普及啓発を図った。

(11) 国際交流

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	④	3	2	1
○受入れ・派遣等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
○学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	③	2	1
○学内で適切な体制が整備されているか	4	③	2	1

1) 課題

- ①海外研修は、2010年度のヨーロッパ研修以降の実施は無い。2014年度に教員による視察等を行い台湾研修の計画をしたが希望者がおらず実施できなかった。日常の学習・国家試験に向けて時間的余裕がなく、研修に必要なまとまった期間を学科共通で割り出せず、経済的な理由も希望者が出づらいう要因になっており、実施することができていない。
- ②留学生の受入れについては、入学者数の増加に伴い、マンパワーや日本語教育力の不足が問題となっている。

2) 今後の改善方策

- ①海外研修については、学生の希望に沿って、長期休暇等を利用する形での実現を検討していく。
- ②出入国管理法が改正され、在留資格に「介護」が新たに加わった。介護福祉学科においては、ますます外国人留学生の増加が予想される。留学生受入れ体制を整備し、留学生教育の充実を図り、国家試験対策に力点を置く。
- ③出入国在留管理庁、愛知県私学振興室の指導に従い、適切かつ厳格な在籍管理を行う。

3) 特記事項

- ①留学生の受入れ、および在籍管理は関係法令の他、「電波学園外国人留学生受け入れに関する自主規約」、「外国人留学生の入学および在籍管理に関するガイドライン」を遵守している。その結果出入国在留管理庁から留学生在籍管理について最高レベルの「適正校クラス1」の評価を得た。
- ②留学生には「留学生心得」をオリエンテーション等機会あるごとに説明し理解を得ている。
- ③入学希望の外国人留学生の日本語能力を把握する目的で、「留学生入学説明会」への参加を必須とし、日本語能力評価を実施した。日本語能力が本校の基準に達していない場合は出願不可とした。
- ④留学生受入れについての情報収集のため、名古屋出入国在留管理局との情報交換会（6月）に参加した。
- ⑤台湾新生医護管理専科学校のインターンシッププログラムの受け入れを継続。2025年度は、夏期、冬期に分かれての実施となり、7月28日(月)から8月22日(金)まで同校看護科の学生4名、1月26日(月)から2月20日(金)まで同校看護科の学生4名を、本校と介護施設（老健みず里）で受け入れた。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

- 1) 学園の「建学の精神」および理事長の「運営方針」のもと、全教職員が目標を設定し、その達成度の評価・点検を行うことで、組織が一丸となった目標管理および計画のマネジメントサイクルを実践している。また、学園各校の所属長および管理監督者が出席する学園合同会議において、前年度の振り返りと当年度の目標・計画を共有し、その実現に向けた取り組みを推進する体制を整えている。さらに、年間数回、理事長をはじめとする法人事務局職員と本校幹部教職員による各校協議会を開催し、年度途中の進捗状況や予算執行状況等を確認するとともに、必要に応じて計画の見直しや修正を行っている。
- 2) 学校評価の結果としては、おおむね合格点に達している。理学療法学科・作業療法学科は2016年度から国家試験対策としてY-Aメソッドを導入し、一定の成果を上げていたが、学生の基礎学力低下による質の変化から、今の学生に即した新しい取組が必要と考え、2023年度から電子テキスト（eテキスト）と記憶定着ソフト（Monoxer）を導入。授業前小テストの平均スコアアップ等、効果が確認されてきている。また、2026年度からはカリキュラム変更を実施し、ティーチングアシスタントを授業として導入。個人スキルアップのため、学科全教職員が目標に向けて取組む体制を整える。
- 3) 学生の学習目標を明確化するための「カリキュラムマップ（AP-CP-DP）」を策定し、ホームページ等で公開している。
- 4) 2025年度は介護福祉学科・国際介護学科において、合計41名の外国人留学生を受け入れた。今後は日本語能力の向上、国家試験対策、生活支援、就職支援に学校を上げて取り組む必要がある。
- 5) 継続的に取り組むべき課題として、教育・修学面では①特色あるカリキュラム編成②学生の学習能力に応じた授業研究③国家試験の合格率の向上④ICT教育に対応する環境整備⑤卒業生の現状把握とカリキュラムへの反映⑥留学生の受入れ環境整備と国家試験受験対策等。管理・運営面では①学籍管理システムの属人化の解消②法人本部と連携したデータの統一化、システム化の展開等である。情報提供については、SNSの活用やホームページの内容を充実させ、更新頻度を上げるよう取り組みを行うとともに、学校情報公開を積極的に進めることにより、開かれた透明性の高い学校として努力を続けていく。教職員はさらに切磋琢磨し、使命感をもって邁進することが大切であり、今後もさらなる教育水準の向上に教職員一丸となって鋭意努力していく所存である。
- 6) 2026年度から実施の新しい中期目標（5か年計画）を策定。これまでの問題点を可視化し、年度ごとの数値目標も設定したことから、この目標に向かって各自努力を続ける。